

平成 30 年 3 月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽¹⁾

目 次

一 般 会 計	1 頁
歳入歳出予算事項別明細書	2
給与費明細書	38
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	54
組合債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及 び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書	62
特 別 会 計	65
基金特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	66
企 業 会 計	77
企業会計別予算総括表	78
施設運営事業会計	
予算実施計画	80
予定キャッシュ・フロー計算書	86
給与費明細書	88
債務負担行為に関する調書	102
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	104
予算に関する説明書における注記	110
埋立事業会計	
予算実施計画	112
予定キャッシュ・フロー計算書	117
給与費明細書	118
債務負担行為に関する調書	130
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	132
予算に関する説明書における注記	138

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	8,446,640	8,880,847	△ 434,207
2 使用料及び手数料	4,502,311	4,535,477	△ 33,166
3 国庫支出金	929,800	926,000	3,800
4 財産収入	5,287,362	5,184,116	103,246
5 寄 附 金	10	10	0
6 繰 入 金	222,084	595,681	△ 373,597
7 繰 越 金	300,000	400,000	△ 100,000
8 諸 収 入	2,780,293	2,554,869	225,424
9 組 合 債	4,591,500	3,653,000	938,500
歳 入 合 計	27,060,000	26,730,000	330,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	167, 839	157, 095	10, 744
2 総 務 費	2, 901, 897	3, 106, 763	△ 204, 866
3 企画調整費	940, 159	1, 065, 256	△ 125, 097
4 港 営 費	2, 419, 175	2, 808, 295	△ 389, 120
5 建 設 費	12, 399, 930	11, 078, 591	1, 321, 339
6 公 債 費	8, 201, 000	8, 484, 000	△ 283, 000
7 予 備 費	30, 000	30, 000	0
歳 出 合 計	27, 060, 000	26, 730, 000	330, 000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	167,839
—	472,500	—	2,429,397
—	—	13,107	927,052
—	—	101,987	2,317,188
929,800	4,119,000	1,188,696	6,162,434
—	—	944,749	7,256,251
—	—	—	30,000
929,800	4,591,500	2,248,539	19,290,161

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	8,446,640	8,880,847	△ 434,207
1 負 担 金	8,446,640	8,880,847	△ 434,207
1 港湾施設整備負担金	7,482,666	7,899,802	△ 417,136
2 公営企業負担金	875,211	883,162	△ 7,951
3 港湾環境整備負担金	88,763	97,883	△ 9,120
2 使用料及び手数料	4,502,311	4,535,477	△ 33,166
1 使 用 料	4,502,301	4,535,467	△ 33,166
1 港湾施設使用料	927,718	1,005,525	△ 77,807

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 愛知県負担金	3,741,333	1 公共事業 467,300
2 名古屋市負担金	3,741,333	(1) 補助及び交付金事業 57,400
		(2) 直轄事業 409,900
		2 公債費 7,015,366
1 施設運営事業負担金	638,566	1 共通経費負担金 710,993
2 埋立事業負担金	236,645	2 退職手当負担金 36,107
		3 工事等負担金 128,111
1 港湾環境整備負担金	88,763	1 緑地の建設改良 2,038
		2 緑地の維持 72,339
		3 漂流物の除去等 14,386
1 係船岸壁使用料	707,067	1 係船岸壁使用料 707,067
2 係船浮標使用料	10	(1) 外航船舶 586,981
3 ひき船係留施設使用料	14,385	(2) 内航船舶 120,086
4 荷さばき地使用料	184,941	2 係船浮標使用料 10
5 野積場使用料	17,671	内航船舶 10
6 運河使用料	3,644	3 ひき船係留施設使用料 14,385
		4 荷さばき地使用料 184,941
		5 野積場使用料 17,671

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 入 港 料	455, 141	442, 432	12, 709
3 水域占用料	785, 753	782, 745	3, 008
4 行政財産特別使用料	2, 333, 689	2, 304, 765	28, 924
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
3 国庫支出金	929, 800	926, 000	3, 800
1 国庫負担金	929, 800	926, 000	3, 800
1 名古屋港国庫負担金	929, 800	926, 000	3, 800

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		6 運河使用料	3,644
		(1) 中川運河通船門	1,509
		(2) 中川運河水面	2,135
1 入 港 料	455,141	1 外航船舶	412,576
		2 内航船舶	42,565
1 水域占用料	785,753	工作物設置	785,753
1 土地使用料	2,237,503	1 土地使用料	2,237,503
2 建物使用料	87,504	(1) 土地	2,178,364
3 その他施設使用料	8,682	(2) 工作物	59,139
		2 建物使用料	87,504
		(1) 名古屋港湾会館	27,853
		(2) 名古屋港水族館	40,420
		(3) その他	19,231
		3 その他施設使用料	8,682
		(1) 給水施設	693
		(2) 駐車場等	7,989
1 手 数 料	10		
1 名古屋港国庫負担金	929,800	1 補助事業	457,000
		改修事業	457,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	5,287,362	5,184,116	103,246
1 財産運用収入	4,841,792	4,920,377	△ 78,585
1 財産貸付収入	4,841,762	4,920,347	△ 78,585
2 利子及び配当金	20	20	0
3 償 還 金	10	10	0
2 財産売却収入	445,570	263,739	181,831
1 不動産等売却収入	445,560	263,729	181,831

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		2 交付金事業	472,800
		(1) 港湾事業	216,800
		(2) 海岸事業	256,000
1 行政財産土地貸付収入	1,787	1 行政財産土地貸付収入	1,787
2 普通財産土地貸付収入	4,725,244	土地	1,787
3 普通財産建物貸付収入	18,273	2 普通財産土地貸付収入	4,725,244
4 行政財産その他施設貸付収入	54,000	(1) 土地	4,713,388
5 普通財産その他施設貸付収入	42,458	(2) 工作物	11,856
		3 普通財産建物貸付収入	18,273
		バンケット棟等	18,273
		4 行政財産その他施設貸付収入	54,000
		係船岸壁	54,000
		5 普通財産その他施設貸付収入	42,458
		貯木場施設等	42,458
1 利 子	10		
2 配 当 金	10		
1 償 還 金	10		
1 土地売却収入	445,560	1 金城ふ頭土地交換に伴う差額	265,560
		2 飛島ふ頭土地交換に伴う差額	180,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 物品売払収入	10	10	0
5 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
1 一般寄附金	10	10	0
6 繰 入 金	222,084	595,681	△ 373,597
1 他会計繰入金	222,084	595,681	△ 373,597
1 基金特別会計繰入金	222,084	595,681	△ 373,597
7 繰 越 金	300,000	400,000	△ 100,000
1 繰 越 金	300,000	400,000	△ 100,000
1 繰 越 金	300,000	400,000	△ 100,000
8 諸 収 入	2,780,293	2,554,869	225,424
1 延滞金、加算金及び過料	210	310	△ 100
1 延 滞 金	200	300	△ 100
2 過 料	10	10	0
2 預金利子	584	577	7
1 預金利子	584	577	7
3 受託事業収入	878,000	809,800	68,200
1 公営企業受託収入	878,000	809,800	68,200
4 貸付金元利収入	1,351,157	1,364,215	△ 13,058

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 物品売却収入	10	
1 一般寄附金	10	
1 基金特別会計繰入金	222,084	1 名古屋港水族館振興基金 67,085 2 名古屋港海事文化振興基金 5,476 3 名古屋港環境振興基金 149,523
1 前年度繰越金	300,000	
1 延 滞 金	200	
1 過 料	10	
1 預金利子	584	
1 施設運営事業受託収入	878,000	1 建設改良費 498,100 2 維持補修費 379,900

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定用途港湾施設貸付金 元利収入	1,344,491	1,357,549	△ 13,058
2 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	6,666	0
5 特定施設整備収入	226,760	171,138	55,622
1 特定施設整備負担金	226,760	171,138	55,622
6 雑 入	323,582	208,829	114,753
1 違約金及び延納利息	19,343	16,174	3,169
2 過年度収入	10	10	0
3 エネルギー売払収入	22,720	22,174	546
4 指定管理者納付金	180,900	78,492	102,408
5 雑 入	100,609	91,979	8,630
9 組 合 債	4,591,500	3,653,000	938,500
1 組 合 債	4,591,500	3,653,000	938,500
1 公共事業等債	4,119,000	3,107,000	1,012,000

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 コンテナ埠頭貸付金元利収入	1,329,035	1 名古屋港埠頭株式会社 597,746
2 フェリー埠頭貸付金元利収入	15,456	(1) コンテナ埠頭 582,290
		(2) フェリー埠頭 15,456
		2 飛島コンテナ埠頭株式会社 744,095
		3 名古屋四日市国際港湾株式会社 2,650
1 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	公益財団法人名古屋港湾福利厚生協会 6,666
1 特定施設整備負担金	226,760	稲永ふ頭整備に伴う負担金 226,760
1 違約金及び延納利息	19,343	1 違約金 10,000
		2 金城ふ頭土地交換に伴う利息 9,343
1 過年度収入	10	
1 電力エネルギー売払収入	22,720	風力発電事業に伴う電力売払収入 22,720
1 臨港緑地納付金	50,000	
2 ポートビル納付金	51,900	
3 水族館納付金	69,000	
4 ポートパーク納付金	10,000	
1 雑 入	100,609	1 派遣職員給与費 47,663
		2 国有資産等所在市町村交付金等 52,946
1 公共事業等債	4,119,000	1 補助及び交付金事業 1,145,000

2 歳 入

[illegible]

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 直轄事業 2,974,000
1 コンテナ埠頭整備事業転貸 債	472,500	埠頭群荷さばき施設等整備事業 472,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	167,839	157,095	10,744		
1 議 会 費	167,839	157,095	10,744		
1 議 会 費	167,839	157,095	10,744		
2 総 務 費	2,901,897	3,106,763	△ 204,866	組 合 債	472,500
1 総務管理費	2,832,165	3,037,519	△ 205,354	組 合 債	472,500
1 一般管理費	1,978,468	2,052,279	△ 73,811		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
167,839			
167,839			
167,839	1 報 酬	9,031	1 議員報酬等 議員30人 20,256
	2 給 料	55,142	2 一般職給与費 12人 131,451
	3 職員手当等	55,178	3 議会事務費 16,132
	4 共 済 費	21,971	
	5 災害補償費	10	
	9 旅 費	12,800	
	10 交 際 費	700	
	11 需 用 費	4,017	
	12 役 務 費	1,705	
	13 委 託 料	3,888	
	14 使用料及び 賃借料	3,274	
	19 負担金、補助 及び交付金	123	
2,429,397			
2,359,665			
1,978,468	1 報 酬	398	1 委員報酬等 417
	2 給 料	511,105	2 特別職給与費 1人 18,243
	3 職員手当等	624,711	3 一般職給与費 123人 1,302,238
	4 共 済 費	191,565	4 一般管理事務費 657,570
	5 災害補償費	10	(1) 本庁舎取得及び管理運営費 209,371
	7 賃 金	22,331	(2) 電算管理費 127,353

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 恩給及び退職年金費	2,264	2,264	0		
3 諸 費	851,433	982,976	△ 131,543	組 合 債	472,500
2 監査委員費	69,732	69,244	488		
1 監査委員費	69,732	69,244	488		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 報 償 費	1,026	(3) 広報広聴費 71,927
	9 旅 費	15,884	(4) 防災対策費 55,852
	10 交 際 費	261	(5) 港湾施設保安対策費 1,079
	11 需 用 費	62,973	(6) その他一般管理事務費 191,988
	12 役 務 費	25,540	
	13 委 託 料	239,584	
	14 使用料及び 賃借料	57,846	
	17 公有財産購入費	125,652	
	18 備品購入費	5,751	
	19 負担金、補助 及び交付金	93,806	
	27 公 課 費	25	
2,264	6 恩給及び退職 年金	2,264	扶助料 2,264
378,933	19 負担金、補助 及び交付金	10	1 貸付金 850,500 名古屋四日市国際港湾株式会社 850,500
	21 貸 付 金	850,500	
	22 補償、補填 及び賠償金	10	2 国庫補助事業精算還付金 903
	23 償還金、利子 及び割引料	903	3 諸支出金 30
	26 寄 附 金	10	
69,732			
69,732	1 報 酬	160	1 監査委員報酬等 委員3人 576
	2 給 料	29,540	2 一般職給与費 6人 66,241
	3 職員手当等	25,845	3 監査事務費 2,915
	4 共 済 費	11,156	

3 歲 出

[illegible]

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	5 災害補償費	10	
	9 旅 費	743	
	10 交 際 費	30	
	11 需 用 費	1,708	
	12 役 務 費	164	
	13 委 託 料	97	
	14 使用料及び 賃借料	210	
	19 負担金、補助 及び交付金	69	
927,052			
822,459			
822,459	1 報 酬	644	1 委員報酬等 842
	2 給 料	289,196	2 一般職給与費 65人 646,131
	3 職員手当等	254,159	3 企画調整管理事務費 52,890
	4 共 済 費	107,936	4 港湾統計調査費 123,656
	5 災害補償費	10	(1) 電算管理費 122,895
	8 報 償 費	110	(2) その他港湾統計調査費 761
	9 旅 費	3,642	
	11 需 用 費	3,482	
	12 役 務 費	1,286	
	13 委 託 料	129,872	
	14 使用料及び 賃借料	6,875	
	18 備品購入費	125	

3 歲 出

[illegible]

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金、補助及び交付金	26,168	
	27 公 課 費	14	
104,593			
95,600	12 役 務 費	4,100	単独事業費 103,100
	13 委 託 料	99,000	
8,993	11 需 用 費	60	港内水質及び底質調査費 13,540
	12 役 務 費	3,087	
	13 委 託 料	10,393	
2,317,188			
1,393,533			
1,191,560	1 報 酬	26	1 委員報酬等 28
	2 給 料	372,463	2 一般職給与費 90人 818,588
	3 職員手当等	310,828	3 港営管理事務費 402,370
	4 共 済 費	139,977	(1) 国有資産等所在市町村交付金 209,044
	5 災害補償費	10	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 114,221
	7 賃 金	16,489	(3) 港湾施設保安対策費 15,306
	8 報 償 費	328	(4) 電算管理費 9,309
	9 旅 費	1,481	(5) その他港営管理事務費 54,490
	11 需 用 費	26,435	
	12 役 務 費	14,597	
	13 委 託 料	51,867	
	14 使用料及び賃借料	71,431	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 振 興 費	201,973	70,069	131,904		
2 運 営 費	996,216	1,492,599	△ 496,383	そ の 他	72,561
1 施設運営費	595,727	631,508	△ 35,781		
2 文化厚生施設費	400,489	861,091	△ 460,602	そ の 他	72,561

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 備品購入費	2,609	
	19 負担金、補助 及び交付金	209,880	
	23 償還金、利子 及び割引料	2,493	
	27 公 課 費	72	
201,973	9 旅 費	939	1 港湾利用促進費 39,000
	11 需 用 費	2,010	2 その他港湾振興費 162,973
	12 役 務 費	435	
	13 委 託 料	138,358	
	14 使用料及び 賃借料	17,621	
	19 負担金、補助 及び交付金	42,610	
923,655			
595,727	11 需 用 費	68,501	1 港湾施設運営費 578,356
	12 役 務 費	8,471	(1) 港湾施設保安対策費 267,318
	13 委 託 料	511,577	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 91,254
	14 使用料及び 賃借料	98	(3) 名港トリトンライトアップ経費 6,746
	19 負担金、補助 及び交付金	7,080	(4) 防災対策費 4,320
			(5) その他港湾施設運営費 208,718
			2 公共ふ頭環境対策費 17,371
327,928	11 需 用 費	686	1 指定管理料 56,608
	12 役 務 費	584	(1) 名古屋港湾会館 31,608
	13 委 託 料	57,151	(2) 名古屋港水族館 25,000
	14 使用料及び 賃借料	90,253	2 港湾厚生事業費 33,366

3 歳・出

[illegible]

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	17 公有財産購入費	29,937	(1) 名古屋港湾会館取得費 29,937
	18 備品購入費	15,189	(2) その他港湾厚生事業費 3,429
	19 負担金、補助 及び交付金	75,789	3 観光文化事業費 179,615
	28 繰 出 金	130,900	(1) 観光宣伝事業費 130,243
			(2) 生物借上料 49,372
			4 基金特別会計繰出金 130,900
			(1) 水族館振興基金繰出金 69,000
			(2) 海事文化振興基金繰出金 61,900
6,162,434			
1,606,569			
1,606,569	2 給 料	639,807	1 一般職給与費 150人 1,397,624
	3 職員手当等	535,136	2 建設管理事務費 115,454
	4 共 済 費	235,461	3 港湾防災施設管理費 233,406
	5 災害補償費	10	4 風力発電施設管理費 19,285
	7 賃 金	5,576	
	8 報 償 費	304	
	9 旅 費	3,578	
	11 需 用 費	63,330	
	12 役 務 費	6,462	
	13 委 託 料	208,642	
	14 使用料及び 賃借料	10,838	

3 歲 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 整 備 費	10,634,161	9,393,876	1,240,285	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	929,800 4,025,000 1,123,496
1 改 修 費	1,915,514	2,374,220	△ 458,706	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	663,800 759,000 17,000
2 施設補修費	2,620,186	2,242,553	377,633	そ の 他	14,460

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 備品購入費	7,967	
	19 負担金、補助及び交付金	38,304	
	23 償還金、利子及び割引料	10,240	
	27 公 課 費	114	
4,555,865			
475,714	13 委 託 料	168,100	1 改修(国際拠点)補助事業費 900,000
	15 工事請負費	1,747,414	(1) 大江ふ頭岸壁整備 520,000
			(2) ガーデンふ頭岸壁整備 360,000
			(3) 弥富ふ頭岸壁整備 20,000
			2 国際クルーズ旅客受入機能高度化補助事業費 21,000
			ガーデンふ頭旅客受入施設整備 21,000
			3 港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費 620,400
			4 単独事業費 374,114
			(1) 係留施設整備費 1,700
			(2) 臨港交通施設整備費 200,500
			(3) 港湾厚生施設整備費 42,914
2,605,726	11 需 用 費	33,900	(4) その他港湾施設等整備費 31,900
			ア 港湾施設保安対策施設整備費 3,100
			イ その他 28,800
			(5) 事業調査費 97,100
			単独事業費 2,620,186

3 歲 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 環境整備費	864,961	540,864	324,097	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	10,000 9,000 263,736

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 委 託 料	125,400	(1) 水域施設補修費 297,500
	15 工事請負費	2,361,086	(2) 外郭施設補修費 272,900
	19 負担金、補助 及び交付金	99,800	(3) 係留施設補修費 129,200
			(4) 臨港交通施設補修費 636,300
			(5) 荷さばき施設補修費 600
			(6) 港湾厚生施設補修費 682,986
			(7) 港湾管理施設補修費 39,100
			(8) その他港湾施設等補修費 445,600
			ア 港湾施設保安対策施設補修費 164,800
			イ その他 280,800
			(9) 事業調査費 116,000
582,225	11 需 用 費	8,200	1 緑地等施設整備交付金事業費 10,000
	12 役 務 費	23	2 海域環境創造・自然再生等交付金事業費 10,000
	13 委 託 料	355,038	3 単独事業費 794,961
	15 工事請負費	335,800	(1) 港湾環境整備施設整備費 53,123
	19 負担金、補助 及び交付金	115,900	(2) 港湾環境整備施設維持補修費 413,918
	28 繰 出 金	50,000	(3) 港内漂流物等除去対策費 124,920
			(4) 公共用地等環境対策費 107,000
			(5) 風力発電施設維持補修費 80,500
			(6) 事業調査費 15,500
			4 基金特別会計繰出金 50,000
			環境振興基金繰出金 50,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
4 海岸防災費	1,021,300	1,137,339	△ 116,039	国庫支出金 組 合 債	256,000 283,000
5 直轄事業負担金	3,383,900	2,335,000	1,048,900	組 合 債	2,974,000
6 受託工事費	828,300	763,900	64,400	そ の 他	828,300
6 公 債 費	8,201,000	8,484,000	△ 283,000	そ の 他	944,749
1 公 債 費	8,201,000	8,484,000	△ 283,000	そ の 他	944,749
1 元 金	7,352,132	7,535,367	△ 183,235	そ の 他	911,054
2 利 子	848,868	948,633	△ 99,765	そ の 他	33,695
7 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
482,300	11 需 用 費	4,000	1 高潮対策交付金事業費 322,500
	13 委 託 料	294,100	2 津波・高潮危機管理対策交付金事業費 24,200
	15 工事請負費	723,200	3 海岸耐震対策交付金事業費 172,000
			4 海岸堤防老朽化対策交付金事業費 57,800
			5 単独事業費 444,800
			(1) 海岸防災施設整備費 299,600
			(2) 海岸防災施設維持補修費 90,400
			(3) 事業調査費 54,800
409,900	19 負担金、補助 及び交付金	3,383,900	1 飛島ふ頭岸壁 825,000
			2 金城ふ頭岸壁 1,454,400
			3 予防保全 300,000
			4 庄内川泊地しゅんせつ等 804,500
	11 需 用 費	21,000	施設運営事業施設費 828,300
	13 委 託 料	175,500	(1) 建設改良費 469,900
	15 工事請負費	631,800	(2) 維持補修費 358,400
7,256,251			
7,256,251			
6,441,078	23 償還金、利子 及び割引料	7,352,132	
815,173	23 償還金、利子 及び割引料	848,868	
30,000			
30,000			
30,000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
歳 出 合 計	27,060,000	26,730,000	330,000	国庫支出金	929,800
				組 合 債	4,591,500
				そ の 他	2,248,539

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
19,290,161			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 3.3月分 (千円)
本年度	長 等	1	—	9,602	4,305
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特 別 職	51	1,228	—	—
	計	82	10,259	9,602	4,305
前年度	長 等	1	—	10,668	4,711
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特 別 職	51	1,329	—	—
	計	82	10,360	10,668	4,711
比 較	長 等	0	—	△ 1,066	△ 406
	議 員	0	0	—	—
	その他の 特 別 職	0	△ 101	—	—
	計	0	△ 101	△ 1,066	△ 406

本年度の給与費は長等の給料及び期末手当について減額後の額を、それぞれ計上。

費					
地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,601	290	15,798	2,445	18,243	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,228	—	1,228	
1,601	290	26,057	2,445	28,502	
1,601	3,326	20,306	2,535	22,841	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,329	—	1,329	
1,601	3,326	30,666	2,535	33,201	
0	△ 3,036	△ 4,508	△ 90	△ 4,598	
—	—	0	—	0	
—	—	△ 101	—	△ 101	
0	△ 3,036	△ 4,609	△ 90	△ 4,699	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	446	1,887,651	1,769,001	3,656,652	697,645
前年度	448	1,880,635	1,727,144	3,607,779	696,634
比 較	△ 2	7,016	41,857	48,873	1,011

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	49,380	60,062	299,705	15,240	78,000
前年度	50,376	61,452	299,302	14,515	80,497
比 較	△ 996	△ 1,390	403	725	△ 2,497

合 計 (千円)	備 考
4,354,297	
4,304,413	
49,884	

単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
840	190	184,314	3,014	888,215	190,041
840	192	174,054	2,139	866,002	177,775
0	△ 2	10,260	875	22,213	12,266

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,016	1 給与改定に伴う増減分	1,657
		2 昇給に伴う増加分	35,175
		3 その他の増減分	△ 29,816
職員手当	41,857	1 制度改正に伴う増減分	21,062
		2 その他の増減分	20,795

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
	平均昇給率 1.91% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 446人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) 本年度 441人 5人 446人 前年度 455人 △7人 448人 増 減 △14人 12人 △2人
宿日直手当 875 期末及び勤勉手当 20,187	給与改定による増減分
退職手当等の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,435
	平均給与月額(円)	471,408
	平均年齢(歳)	43歳 6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,940
	平均給与月額(円)	466,952
	平均年齢(歳)	43歳 3月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	148,800
大 学 卒	178,400

技能労務職	備 考
340, 361	
472, 667	
47歳 9月	
334, 333	
463, 694	
46歳 9月	

国 の 制 度		備 考
行 政 職 (一)	(円)	
	147, 100	
総合職	183, 700	
一般職	179, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	11	2.5
	7 級	69	15.8
	6 級	53	12.1
	5 級	50	11.4
	4 級	123	28.1
	3 級	54	12.3
	2 級	67	15.3
	1 級	10	2.3
	計	438	100

技 能 労 務 職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	1	33.3	
3 級	2	66.7	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	11	2.4
	7 級	69	15.3
	6 級	56	12.4
	5 級	50	11.1
	4 級	132	29.2
	3 級	51	11.3
	2 級	72	15.9
	1 級	10	2.2
	計	452	100
(級別の標準的な職務内容)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

技 能 労 務 職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	—	—	
3 級	3	100.0	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型の業務)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本 年 度	2.125	2.275	—	4.4
前 年 度	2.075	2.225	—	4.3
国の制度	2.125	2.275	—	4.4

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域（ただし東京都特別区内）
支 給 率（％）	15（20）
支 給 対 象 職 員 数(人)	445（1）
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（％）	15（20）

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	
そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)	

キ 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	8	8	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当 係船浮標等修理清掃業務手当 水面浮遊物等処理作業手当 深夜勤務手当		
ク その他の手当			
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		
扶 養 手 当	異 な る		
住 居 手 当	異 な る		
通 勤 手 当	異 な る		

備 考	
差 異 の 内 容	
配偶者	10,000円
子	8,000円
	(配偶者がいない場合 1人のみ10,000円)
父母等	6,500円
	(配偶者及び子がない場合 1人のみ9,000円)
月額23,000円以下の家賃を支払っている者	2,500円
月額23,000円を超える家賃を支払っている者	8,800円
自動車使用者 5km未満	1,000円
自転車使用者 5km未満	4,000円
5km以上～15km未満	8,400円
40km以上の自動車等の使用者	24,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 年度	千円
大江ふ頭岸壁整備費	1,050,000	—	—
潮風ふ頭護岸補修費	152,000	—	—
伊勢湾岸自動車道名港潮見インター チェンジ補修費	155,000	—	—
中川口通船門補修費	31,000	—	—
高潮対策交付金事業費	116,000	—	—
堀川口防潮水門整備費	158,000	—	—
名古屋四日市国際港湾株式会社の事 業資金借入金に対する損失補償	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 94,500千円及び利息相当 額を限度として補償す る。	—	—

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	組合債	その他	
平成 年度	千円	千円	千円	千円	千円
31	1,050,000	525,000	472,500	—	52,500
31	152,000	—	—	—	152,000
31	155,000	—	—	—	155,000
31	31,000	—	—	—	31,000
31	116,000	46,400	62,600	—	7,000
31	158,000	—	—	—	158,000
30～51	94,500 外に利息相当額	—	—	—	94,500 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 年度	千円
本庁舎等の建設及び管理運営 (平成21年11月第7号議決)	9,256,000 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額	21～29	4,991,957
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、101,590千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、462,063千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、778,943千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、7,360千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、226,139千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、181,526千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	組合債	その他	
平成 年度	千円	千円	千円	千円	千円
30～46	4,167,955 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	—	—	4,167,955 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
30	2,920 外に利息相当額	—	—	—	2,920 外に利息相当額
30	12,262 外に利息相当額	—	—	—	12,262 外に利息相当額
30～34	327,976 外に利息相当額	—	—	—	327,976 外に利息相当額
30～36	3,840 外に利息相当額	—	—	—	3,840 外に利息相当額
30～38	134,025 外に利息相当額	—	—	—	134,025 外に利息相当額
30～33	64,068 外に利息相当額	—	—	—	64,068 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 年度	千円
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、112,143千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、39,355千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、41,028千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、79,023千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、375,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、26,004千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,132千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	組合債	その他	
期 間	金 額				
平成 年度	千円	千円	千円	千円	千円
30～39	69,606 外に利息相当額	—	—	—	69,606 外に利息相当額
30～33	13,890 外に利息相当額	—	—	—	13,890 外に利息相当額
30～31	6,312 外に利息相当額	—	—	—	6,312 外に利息相当額
30～35	37,630 外に利息相当額	—	—	—	37,630 外に利息相当額
30～37	210,000 外に利息相当額	—	—	—	210,000 外に利息相当額
30～41	17,336 外に利息相当額	—	—	—	17,336 外に利息相当額
30～41	44,088 外に利息相当額	—	—	—	44,088 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 年度	千円
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、36,090千円及び利息相当額を限度として補償する。	24～29	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年11月第11号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、109,200千円及び利息相当額を限度として補償する。	29	0
生物借上料 (平成29年3月第1号議決)	197,488 外に法令変更による影響額	—	—

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	組合債	その他	
平成 年度	千円	千円	千円	千円	千円
30～32	9,624 外に利息相当額	—	—	—	9,624 外に利息相当額
30～50	109,200 外に利息相当額	—	—	—	109,200 外に利息相当額
30～33	197,488 外に法令変更による影響額	—	—	197,488 外に法令変更による影響額	—

組合債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末
及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額
1 普 通 債	千円 64,158,054	千円 60,866,115
(1) 公共事業等債	58,399,800	55,977,038
(2) 緊急防災・減災 事業債	973,720	834,139
(3) 全国防災事業債	2,736,000	2,736,000
(4) 単 独 事 業 債	1,994,589	1,282,707
(5) 風力発電施設 整備事業債	53,945	36,231
2 転 貸 債	6,377,415	5,939,480
(1) コンテナ埠頭 整備事業転貸債	6,311,179	5,884,584
名古屋港埠頭 株式会社	2,378,546	1,737,964
飛島コンテナ埠頭 株式会社	3,707,633	3,375,620
名古屋四日市 国際港湾株式会社	225,000	771,000
(2) フェリー埠頭 整備事業転貸債	66,236	54,896
合 計	70,535,469	66,805,595

平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
千円 4,119,000	千円 6,488,941	千円 58,496,174
4,119,000	5,717,561	54,378,477
—	139,497	694,642
—	40,694	2,695,306
—	573,209	709,498
—	17,980	18,251
472,500	792,575	5,619,405
472,500	781,063	5,576,021
—	355,002	1,382,962
—	381,061	2,994,559
472,500	45,000	1,198,500
—	11,512	43,384
4,591,500	7,281,516	64,115,579

特 別 会 計

基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水族館振興基金収入	136,200	572,600	△ 436,400
2 海事文化振興基金収入	67,500	58,600	8,900
3 環境振興基金収入	199,600	43,400	156,200
歳 入 合 計	403,300	674,600	△ 271,300

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水族館振興基金	136,200	572,600	△ 436,400
2 海事文化振興基金	67,500	58,600	8,900
3 環境振興基金	199,600	43,400	156,200
歳 出 合 計	403,300	674,600	△ 271,300

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	136,200	—
—	—	67,500	—
—	—	199,600	—
—	—	403,300	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水族館振興基金収入	136,200	572,600	△ 436,400
1 財産収入	95	208	△ 113
1 利子及び配当金	95	208	△ 113
2 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	67,085	547,372	△ 480,287
1 水族館振興基金積戻金	67,085	547,372	△ 480,287
5 繰 入 金	69,000	25,000	44,000
1 他会計繰入金	69,000	25,000	44,000
2 海事文化振興基金収入	67,500	58,600	8,900
1 財産収入	104	82	22
1 利子及び配当金	104	82	22
2 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	5,476	5,006	470
1 海事文化振興基金積戻金	5,476	5,006	470
5 繰 入 金	61,900	53,492	8,408
1 他会計繰入金	61,900	53,492	8,408

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子	95	基金運用利子
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	67,085	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	69,000	基金積立のための繰入金
1 利 子	104	基金運用利子
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	5,476	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	61,900	基金積立のための繰入金

2・歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 環境振興基金収入	199,600	43,400	156,200
1 財産収入	37	57	△ 20
1 緑化振興利子及び配当金	18	28	△ 10
2 風力発電利子及び配当金	19	29	△ 10
2 寄 附 金	20	20	0
1 緑化振興寄附金	10	10	0
2 風力発電寄附金	10	10	0
3 繰 越 金	20	20	0
1 緑化振興繰越金	10	10	0
2 風力発電繰越金	10	10	0
4 積 戻 金	149,523	43,303	106,220
1 緑化振興積戻金	53,523	20,303	33,220
2 風力発電積戻金	96,000	23,000	73,000
5 繰 入 金	50,000	—	50,000
1 緑化振興他会計繰入金	50,000	—	50,000
歳 入 合 計	403,300	674,600	△ 271,300

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子	18	基金運用利子
1 利 子	19	基金運用利子
1 寄 附 金	10	
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積戻金	53,523	基金の取崩金
1 積戻金	96,000	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	50,000	基金積立のための繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 水族館振興基金	136,200	572,600	△ 436,400	そ の 他	136,200
1 積 立 金	69,115	25,228	43,887	そ の 他	69,115
1 水族館振興基金積立金	69,115	25,228	43,887	そ の 他	69,115
2 繰 出 金	67,085	547,372	△ 480,287	そ の 他	67,085
1 他会計繰出金	67,085	547,372	△ 480,287	そ の 他	67,085
2 海事文化振興基金	67,500	58,600	8,900	そ の 他	67,500
1 積 立 金	62,024	53,594	8,430	そ の 他	62,024
1 海事文化振興基金積立金	62,024	53,594	8,430	そ の 他	62,024
2 繰 出 金	5,476	5,006	470	そ の 他	5,476
1 他会計繰出金	5,476	5,006	470	そ の 他	5,476
3 環境振興基金	199,600	43,400	156,200	そ の 他	199,600
1 積 立 金	50,077	97	49,980	そ の 他	50,077
1 緑化振興積立金	50,038	48	49,990	そ の 他	50,038
2 風力発電積立金	39	49	△ 10	そ の 他	39
2 繰 出 金	149,523	43,303	106,220	そ の 他	149,523
1 緑化振興他会計繰出金	53,523	20,303	33,220	そ の 他	53,523
2 風力発電他会計繰出金	96,000	23,000	73,000	そ の 他	96,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積 立 金	69,115	水族館振興基金積立金
	28 繰 出 金	67,085	一般会計繰出金
			67,085
			(1) 生物借上料
			49,372
			(2) 水族館施設費
			9,713
			(3) 特別展開催費
			8,000
	25 積 立 金	62,024	海事文化振興基金積立金
	28 繰 出 金	5,476	一般会計繰出金
			5,476
			海事文化施設費
			5,476
	25 積 立 金	50,038	緑化振興積立金
	25 積 立 金	39	風力発電積立金
	28 繰 出 金	53,523	一般会計繰出金
			53,523
			臨港緑地改修費
			53,523
	28 繰 出 金	96,000	一般会計繰出金
			96,000

3 歳 出

[illegible]

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			風力発電施設維持補修費
			96,000

企 業 会 計

企 業 会 計 別

会 計 別	勘 定 別	予 定 額	財	
			事 業 収 益	納 付 金
施 設 運 営 事 業 会 計		千円	千円	千円
	収益的収入及び支出	3,329,000	4,217,000	—
	資本的収入及び支出	3,740,000	—	—
	計	7,069,000	4,217,000	—
埋 立 事 業 会 計	収益的収入及び支出	472,000	386,000	—
	資本的収入及び支出	3,338,000	—	—
	計	3,810,000	386,000	—
合 計	収益的収入及び支出	3,801,000	4,603,000	—
	資本的収入及び支出	7,078,000	—	—
	計	10,879,000	4,603,000	—

予 算 総 括 表

源 内 訳					
企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	そ の 他	財 源 調 整
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	△ 888,000
2,435,000	1,279,970	—	—	25,030	—
2,435,000	1,279,970	—	—	25,030	△ 888,000
—	—	—	—	—	86,000
—	—	—	—	3,338,000	—
—	—	—	—	3,338,000	86,000
—	—	—	—	—	△ 802,000
2,435,000	1,279,970	—	—	3,363,030	—
2,435,000	1,279,970	—	—	3,363,030	△ 802,000

平成30年度名古屋港管理組合 施設運営事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業収益	4,217,000	
1 営業収益	4,081,149	
1 上屋収益	881,439	上屋及び附属詰所等の収益
2 貯木場収益	358,353	貯木場等の収益
3 荷役機械収益	299,701	荷役機械等の収益
4 埠頭用地収益	2,435,973	埠頭用地等の収益
5 その他営業収益	105,683	名古屋港船舶通航情報センター等の収益
2 営業外収益	133,707	
1 受取利息及び配当金	488	預金利息
2 長期前受金戻入	132,057	減価償却に伴う長期前受金の戻入
3 雑 収 益	1,152	発生材等売却収益
4 消費税還付金	10	
3 特別利益	2,144	
1 固定資産売却益	10	
2 その他特別利益	2,134	施設廃止に伴う特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業費用	3,329,000	
1 営業費用	2,822,048	
1 上屋運営費	289,824	上屋管理運営に要する費用
2 貯木場運営費	216,204	貯木場管理運営に要する費用
3 荷役機械運営費	39	荷役機械管理運営に要する費用
4 埠頭用地運営費	218,982	埠頭用地管理運営に要する費用
5 一般管理費	145,466	一般管理に要する費用
6 維持補修費	398,900	各施設の維持補修に要する費用
7 一般会計負担金	597,342	共通経費等一般会計への負担金
8 減価償却費	950,874	固定資産減価償却費
9 資産減耗費	4,407	
10 その他営業費用	10	
2 営業外費用	219,196	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,176	企業債利子等
2 雑 支 出	20	

支出

(単位：千円)

[illegible]

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	2,435,030	
1 企業債	2,435,000	
1 埠頭用地整備資金	2,435,000	
2 固定資産売却代金	10	
1 有形固定資産売却代金	10	
3 寄 附 金	10	
1 寄 附 金	10	
4 その他資本的収入	10	
1 その他資本的収入	10	

支出

(単位：千円)

[illegible]

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,304,970千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,279,970千円で補てんするものとする。

平成30年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	863,000
減価償却費	950,874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,848
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,192
資産減耗費	4,407
受取利息及び受取配当金	△ 488
長期前受金戻入額	△ 132,057
支払利息	62,176
有形固定資産除却損益 (△は益)	57,281
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,211
前払金の増減額 (△は増加)	△ 32,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 117,765</u>
小計	1,678,873
利息及び配当金の受取額	488
利息の支払額	<u>△ 62,176</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,617,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,651,619
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 90
国庫補助金等による収入	<u>20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,651,679

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,435,000
--------------------------	-----------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 757,150</u>
-----------------------------	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677,850
------------------	-----------

資金増加額（又は減少額）	643,356
--------------	---------

資金期首残高	<u>4,758,076</u>
--------	------------------

資金期末残高	<u><u>5,401,432</u></u>
--------	-------------------------

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費		
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	58	243,170	192,432	435,602
前年度	損益勘定支弁職員	57	236,893	195,225	432,118
比 較	損益勘定支弁職員	1	6,277	△ 2,793	3,484

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	3,444	7,080	38,056
	前年度	3,444	7,149	37,125
	比 較	0	△ 69	931

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
87,246	522,848	
86,765	518,883	
481	3,965	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
2,139	10,984	4	18,139	20	112,566
2,320	10,641	4	17,624	20	116,898
△ 181	343	0	515	0	△ 4,332

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	6,277	1 給与改定に伴う増減分	214
		2 昇給に伴う増加分	4,531
		3 その他の増減分	1,532
手 当	△ 2,793	1 制度改正に伴う増減分	2,558
		2 その他の増減分	△ 5,351

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
	平均昇給率 1.91% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 58人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 58人 0人 58人 前年度 57人 0人 57人 増 減 1人 0人 1人
期末及び勤勉手当 2,558	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,167
	平均給与月額(円)	454,456
	平均年齢(歳)	43歳 2月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,873
	平均給与月額(円)	452,386
	平均年齢(歳)	41歳 4月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	148,800
大 学 卒	178,400

備考	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.8
	7 級	6	10.5
	6 級	7	12.3
	5 級	5	8.8
	4 級	19	33.3
	3 級	10	17.5
	2 級	6	10.5
	1 級	3	5.3
	計	57	100

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.4
	7 級	3	7.3
	6 級	5	12.2
	5 級	3	7.3
	4 級	11	26.9
	3 級	10	24.4
	2 級	7	17.1
	1 級	1	2.4
	計	41	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

備	考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	備
給料総額に対する比率 (%)	0.002	
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	12.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36	
代表的な特殊勤務手当の名称	暗きょ内等作業手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	2.125	2.275	—	4.4
前年度	2.075	2.225	—	4.3
一般会計の制度	2.125	2.275	—	4.4

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

備	考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 年度	千円
維 持 補 修 費	81,000	—	—
上 屋 整 備 費	124,000	—	—
埠 頭 用 地 整 備 費	116,000	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	事 業 収 益	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	
平成 年度	千円	千円	千円		千円
31	81,000	81,000	—	—	—
31	124,000	—	—	124,000	
31	116,000	—	116,000	—	

平成30年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	57,735,707	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 23,216,744</u>	34,518,963
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>47,160</u>
固 定 資 産 合 計		34,566,123

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	5,401,432	
(2) 未 収 金	290,982	
(3) 前 払 金	32,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>900</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>5,725,314</u>
資 産 合 計		<u>40,291,437</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,254,671	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	619,613	
ロ その他引当金	<u>23,401</u>	
固 定 負 債 合 計		3,897,685

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	431,345	
(2) 未 払 金	879,408	
(3) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	44,776	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>16,220</u>	
流 動 負 債 合 計		1,371,749

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,270,416	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,537,925</u>	
繰延収益合計		<u>1,732,491</u>
負債合計		<u>7,001,925</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>29,735,258</u>	
資本金合計		29,735,258

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	8,218	
ロ 寄附金	7,520	
ハ 補助金	90,966	
ニ 工事負担金	15,058	
ホ 保険差益	9,831	
ヘ その他資本剰余金	<u>198,605</u>	
資本剰余金合計		330,198
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,224,056</u>	
利益剰余金合計		<u>3,224,056</u>
剰余金合計		<u>3,554,254</u>
資本合計		<u>33,289,512</u>
負債資本合計		<u>40,291,437</u>

平成29年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営	業	収	益												
(1)	上	屋	収	益	830,351											
(2)	貯	木	場	収	益	340,707										
(3)	荷	役	機	械	収	益	295,915									
(4)	埠	頭	用	地	収	益	2,286,748									
(5)	そ	の	他	営	業	収	益									
					<u>97,871</u>	3,851,592										
2	営	業	費	用												
(1)	上	屋	運	営	費	299,543										
(2)	貯	木	場	運	営	費	207,369									
(3)	荷	役	機	械	運	営	費									
					38											
(4)	埠	頭	用	地	運	営	費									
					193,594											
(5)	一	般	管	理	費	143,086										
(6)	維	持	補	修	費	389,826										
(7)	一	般	会	計	負	担	金									
					562,297											
(8)	減	価	償	却	費	1,003,044										
(9)	資	産	減	耗	費	29										
(10)	そ	の	他	営	業	費	用									
					<u>9</u>	<u>2,798,835</u>										
	営	業	利	益			1,052,757									
3	営	業	外	収	益											
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	511						
(2)	長	期	前	受	金	戻	入		114,535							
(3)	雑		収				益		333							
(4)	消	費	税	還	付	金			<u>10</u>	115,389						
4	営	業	外	費	用											
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	77,062		
(2)	雑		支				出		<u>19</u>	77,081						
5	予		備				費									
(1)	予		備				費		<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>28,308</u>					
	経	常	利				益								1,081,065	

6	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
					9		
(2)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>10</u>	19	
7	特	別	損	失			
(1)	固	定	資	産	売	却	損
					10		
(2)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>164,074</u>	<u>164,084</u>	<u>△ 164,065</u>
	当	年	度	純	利	益	917,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							<u>1,444,056</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							<u><u>2,361,056</u></u>

平成29年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 55,908,640

有形固定資産減価償却累計額 △ 23,301,373 32,607,267

(2) 無 形 固 定 資 産 48,751

固 定 資 産 合 計 32,656,018

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 4,758,076

(2) 未 収 金 261,771

(3) そ の 他 流 動 資 産 900

流 動 資 産 合 計 5,020,747

資 産 合 計 37,676,765

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,251,016

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 541,765

ロ その他引当金 50,593

固 定 負 債 合 計 1,843,374

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 792,323

(2) 未 払 金 691,032

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金 42,776

(4) そ の 他 流 動 負 債 16,220

流 動 負 債 合 計 1,542,351

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,270,774	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,406,226</u>	
繰延収益合計		<u>1,864,548</u>
負債合計		<u>5,250,273</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	<u>29,735,258</u>	
資本金合計		29,735,258

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	8,218	
ロ 寄附金	7,510	
ハ 補助金	90,966	
ニ 工事負担金	15,058	
ホ 保険差益	9,831	
ヘ その他資本剰余金	<u>198,595</u>	
資本剰余金合計		330,178
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,361,056</u>	
利益剰余金合計		<u>2,361,056</u>
剰余金合計		<u>2,691,234</u>
資本合計		<u>32,426,492</u>
負債資本合計		<u>37,676,765</u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における施設運営事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

施設運営事業会計は、上屋、貯木場、荷役機械の各港湾施設及び埠頭用地を運営しており、「上屋」、「貯木場」、「荷役機械」及び「埠頭用地」で報告セグメントとする。

主として施設運営事業会計の各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上屋	上屋施設整備及び提供に関すること
貯木場	貯木場施設整備及び提供に関すること
荷役機械	荷役機械施設整備及び提供に関すること
埠頭用地	埠頭用地等の整備及び提供に関すること

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 30年4月1日 至 31年3月31日）

(単位：千円)

	上屋	貯木場	荷役機械	埠頭用地	合計
営業収益	855,949	356,241	279,634	2,329,411	3,821,235
営業費用	956,596	391,764	231,912	1,184,273	2,764,545
営業損益	△ 100,647	△ 35,523	47,722	1,145,138	1,056,690
経常損益	△ 23,343	0	63,113	1,088,347	1,128,117
セグメント資産	6,480,417	1,572,844	2,314,508	29,923,668	40,291,437
セグメント負債	2,068,796	589,166	19,452	4,324,511	7,001,925
その他の項目					
減価償却費	197,546	50,834	208,833	493,661	950,874
特別利益	4	2,135	0	4	2,143
特別損失	26,800	9,859	208,855	21,746	267,260
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	256,843	0	0	2,665,834	2,922,677

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において14,305千円を支払うため、退職給付引当金12,508千円を使用する。

2 その他引当金の取崩し

P C B廃棄物を処分するため、当年度においてその他引当金27,192千円を使用する。

収益的収入及び支出

(単位：千円)

- 112 -

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業費用	472,000	
1 営業費用	427,504	
1 一般管理費	87,985	一般管理に要する費用
2 維持補修費	141,300	清算済地区施設の維持補修に要する費用
3 一般会計負担金	197,400	共通経費等一般会計への負担金
4 減価償却費	799	固定資産減価償却費
5 資産減耗費	10	
6 その他営業費用	10	
2 営業外費用	34,466	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	一時借入金利子
2 雑 支 出	32,456	国有資産等所在市町村交付金等
3 消 費 税	10	
3 特別損失	30	
1 固定資産売却損	10	
2 過年度損益修正損	10	

支出

(単位：千円)

[illegible]

收入

[illegible]

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	3,338,000	
1 西部地区埋立事業費	3,020,400	
1 埋 立 費	2,881,800	西部地区造成にかかる護岸工事費等
2 直接経費	138,600	当該地区の造成工事に要する費用
2 南5区埋立事業費	47,800	
1 埋 立 費	10,100	南5区造成にかかる付帯工事費等
2 直接経費	37,700	当該地区の造成工事に要する費用
3 総 係 費	209,590	
1 一般管理費	153,768	一般管理に要する費用
2 財産管理費	569	事業用設備の維持管理に要する費用
3 財産購入費	2,000	事業用設備購入費
4 一般会計負担金	53,253	一般会計への負担金
4 雑 支 出	60,210	
1 雑 支 出	60,210	国有資産等所在市町村交付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,725,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。

平成30年度名古屋港管理組合埋立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 90,467
減価償却費等	829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,082
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	655
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,869,700
受取利息及び受取配当金	△ 18,123
支払利息	2,000
未成土地の増減額 (△は増加)	<u>△ 946,825</u>
小計	△ 2,903,549
利息及び配当金の受取額	18,123
利息の支払額	<u>△ 2,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,887,426

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期貸付金の回収による収入	<u>70,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,615

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,816,811
資金期首残高	<u>14,880,944</u>
資金期末残高	<u><u>12,064,133</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費		
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	9	35,807	30,858	66,665
	資本勘定支弁職員	36	144,807	117,419	262,226
	計	45	180,614	148,277	328,891
前年度	損益勘定支弁職員	9	34,897	29,567	64,464
	資本勘定支弁職員	35	135,760	110,890	246,650
	計	44	170,657	140,457	311,114
比 較	損益勘定支弁職員	0	910	1,291	2,201
	資本勘定支弁職員	1	9,047	6,529	15,576
	計	1	9,957	7,820	17,777

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,444	5,310	28,407
	前年度	3,444	5,312	26,914
	比 較	0	△ 2	1,493

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
13,107	79,772	
51,820	314,046	
64,927	393,818	
12,759	77,223	
48,863	295,513	
61,622	372,736	
348	2,549	
2,957	18,533	
3,305	21,082	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,114	9,682	40	13,129	41	87,110
1,567	10,045	40	12,333	41	80,761
△ 453	△ 363	0	796	0	6,349

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,957	1 給与改定に伴う増減分	163
		2 昇給に伴う増加分	3,385
		3 その他の増減分	6,409
手 当	7,820	1 制度改正に伴う増減分	1,980
		2 その他の増減分	5,840

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
	平均昇給率 1.91% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 45人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 44人 1人 45人 前年度 43人 1人 44人 増 減 1人 0人 1人
期末及び勤勉手当 1,980	給与改定による増減分
地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,313
	平均給与月額(円)	437,909
	平均年齢(歳)	40歳 5月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,885
	平均給与月額(円)	427,466
	平均年齢(歳)	38歳 4月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	148,800
大 学 卒	178,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.3
	7 級	3	6.8
	6 級	6	13.6
	5 級	3	6.8
	4 級	11	25.0
	3 級	9	20.5
	2 級	10	22.7
	1 級	1	2.3
	計	44	100

備	考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.3
	7 級	3	7.0
	6 級	4	9.3
	5 級	5	11.6
	4 級	7	16.3
	3 級	9	20.9
	2 級	13	30.3
	1 級	1	2.3
	計	43	100
(級別の標準的な職務内容)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

備 考					

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型の業務)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	2.125	2.275	—	4.4
前年度	2.075	2.225	—	4.3
一般会計の制度	2.125	2.275	—	4.4

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 年度	千円
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	2,698,000	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	
平成 年度	千円	千円	千円	千円	
31	2,698,000	—	—	2,698,000	

平成30年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	4,503	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 2,618</u>	1,885
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金	842,018	
ロ そ の 他 投 資	<u>1,300,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,142,018</u>
固 定 資 産 合 計		2,143,903

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地		
イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
完 成 土 地 合 計		786,680
(2) 未 成 土 地		
イ 西 部 地 区 事 業 費	26,418,494	
ロ 南 5 区 事 業 費	46,873,162	
ハ 総 係 費	6,117,910	
ニ 建 設 利 息	3,988,599	
ホ 仮 設 備	4,100	
ヘ 仮 設 備 費 用	690,540	
ト 雑 支 出	14,971,600	
チ 雑 収 入	<u>△ 38,933,035</u>	
未 成 土 地 合 計		<u>60,131,370</u>
土 地 造 成 合 計		60,918,050

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	12,064,133	
(2) 前 払 金	1,869,700	
(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>900</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>13,934,733</u>
資 産 合 計		<u>76,996,686</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	41,957,260	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>451,103</u>	
引当金合計		451,103
(3) その他固定負債	<u>509,976</u>	
固定負債合計		42,918,339

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>31,896</u>	
引当金合計		31,896
(3) その他流動負債	<u>15,577</u>	
流動負債合計		<u>147,473</u>
負債合計		43,065,812

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本剰余金合計		3,109
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,252,833</u>	
利益剰余金合計		<u>1,988,328</u>
剰余金合計		<u>1,991,437</u>
資本合計		<u>33,930,874</u>
負債資本合計		<u>76,996,686</u>

平成29年度名古屋港管理組合理立事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営	業	費	用			
(1)	一	般	管	理	費	86,345	
(2)	維	持	補	修	費	209,217	
(3)	一	般	会	計	負	担	金
						203,170	
(4)	減	価	償	却	費	615	
(5)	資	産	減	耗	費	10	
(6)	そ	の	他	営	業	費	用
						<u>10</u>	<u>499,367</u>
	営	業	損	失			499,367
2	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
						当	金
						25,830	
(2)	雑		収		益	<u>360,821</u>	<u>386,651</u>
3	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
						業	債
						取	扱
						諸	費
						2,000	
(2)	雑		支		出	<u>32,493</u>	<u>34,493</u>
4	予		備		費		
(1)	予		備		費	<u>9,996</u>	<u>9,996</u>
	経	常	損	失			<u>342,162</u>
							157,205
5	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
						10	
(2)	過	年	度	損	益	修	正
						益	10
(3)	そ	の	他	特	別	利	益
						<u>10</u>	<u>30</u>
6	特	別	損	失			
(1)	固	定	資	産	売	却	損
						10	
(2)	過	年	度	損	益	修	正
						損	10
(3)	そ	の	他	特	別	損	失
						<u>10</u>	<u>30</u>
							<u>0</u>
	当	年	度	純	損	失	157,205
	前	年	度	繰	越	利	益
						剰	余
						金	<u>1,500,505</u>
	当	年	度	未	処	分	利
						益	<u>剰</u>
						余	<u>金</u>
							<u>1,343,300</u>

平成29年度名古屋港管理組合埋立事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	4,533	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 1,819</u>	2,714
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金	912,633	
ロ そ の 他 投 資	<u>1,300,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,212,633</u>
固 定 資 産 合 計		2,215,347

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地		
イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
完 成 土 地 合 計		786,680
(2) 未 成 土 地		
イ 西 部 地 区 事 業 費	25,261,420	
ロ 南 5 区 事 業 費	46,822,724	
ハ 総 係 費	5,898,986	
ニ 建 設 利 息	3,988,599	
ホ 仮 設 備	2,891	
ヘ 仮 設 備 費 用	689,190	
ト 雑 支 出	14,911,390	
チ 雑 収 入	<u>△ 38,390,655</u>	
未 成 土 地 合 計		<u>59,184,545</u>
土 地 造 成 合 計		59,971,225

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	14,880,944	
(2) そ の 他 流 動 資 産	<u>900</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>14,881,844</u>
資 産 合 計		<u><u>77,068,416</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	41,957,260	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>433,021</u>	
引当金合計	433,021	
(3) その他固定負債	<u>509,976</u>	
固定負債合計		42,900,257

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>31,241</u>	
引当金合計	31,241	
(3) その他流動負債	<u>15,577</u>	
流動負債合計		<u>146,818</u>
負債合計		43,047,075

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本剰余金合計	3,109	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,343,300</u>	
利益剰余金合計	<u>2,078,795</u>	
剰余金合計		<u>2,081,904</u>
資本合計		<u>34,021,341</u>
負債資本合計		<u>77,068,416</u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において 10,404 千円を支払うため、退職給付引当金 9,097 千円を使用する。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示

この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

